HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | スパイラルサーキットモデルによる白山麓オープンユニバーシティ構想の提案 |
| Author(s) | 平山, 亮; 敷田, 麻実; 吉田, 行宏 他 |
| Description | 日本教育工学会研究会「地域コミュニティの教育力」. 平成15年12月6日. 札幌市 |
| Citation | 日本教育工学会研究報告集, 03(6), 21-28 |
| Issue Date | 2003-12-06 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/34905 |
| Type | conference paper |
| File Information | 1315.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# スパイラルサーキットモデルによる白山麓オープンユニバーシティ構想の提案

Hakusanroku Open University Initiative based on a Spiral Circuit Model

平山 亮[1)]　敷田 麻実[1)]　吉田 行宏[2)]　南 修[3)]
Makoto J. HIRAYAMA　Asami SHIKIDA　Yukihiro YOSHIDA　Osamu MINAMI

1) 金沢工業大学　2) 金沢大学　3) 地域総合研究所
Kanazawa Institute of Technology　Kanazawa University　Institute for Regional Strategy

大学を含む高等教育機関や地域外の人々が、地域内の人々と交流・連携して、いかに具体的な成果を作り出せるかという観点で創られた地域振興モデルに基づき、地域に出かけて地域内外の人々との協働の中で、住民が学びの場を自ら創り出せるまちづくりを目指す白山麓オープンユニバーシティ構想の基本モデルを提案する。

知識獲得　自己学習力　学習環境　地域コミュニティ
白山麓オープンユニバーシティ　スパイラルサーキットモデル

## 1. はじめに

国内の半島地域や中山間地域は、人口減少と地域産業の衰退の中で、困難な状況が続いている。地域住民による努力が実を結んでいる地域もあるが、過疎化によって地域活性化を担う人材が減少し、当該地域だけの努力では、地域を維持することすらままならない状況になっている。またそのことがいっそうの過疎化を促進し、地域の魅力を減少させるという悪循環に陥っている。

このような状況を打破しようと、地域外からの資本投資や開発、国・自治体が行う公共事業による地域活性化が図られてきた地域も多い。ところが、過疎化によって社会基盤が弱体化している地域では、地域の実情を無視して、地域外資本による開発や公共事業が進められることが多い。その結果、事業自体が地域の自然環境を破壊し、持続可能性を低下させる。長良川河口堰建設事業や川辺川ダム建設事業などのように、公共事業が意図した地域振興や自然環境の持続可能な利用を実現せず、逆に環境を破壊すると危惧されている事例は多い（天野 2001 ほか）。

このような状況の中、公共事業や開発による過去の「行き過ぎ」への反省から、地域自らの力による「地域経営」が意図されることもある（平野 2000）。それは外来型の開発を否定し、地域自らの持つ力を生かして発展を試みようとする動きである。近年各地で提唱されてきた「内発的発展」（鶴見 1989, 保母 1996 などを参照）はそれらを総称した概念だと考えられる。

ところが、内発的発展を試みるような地域は、基盤となる「社会関係資本」（social capital)が過去の外来型開発で失われていることが多い。社会関係資本とは、地域社会の信頼や規範、ネットワークなどであり、その充実が地域振興や開発などの成功要因となるといわれており（佐藤 2001）、その欠如は地域の活性化を妨げると考えられる。

過疎化によって、中山間地域には十分な人的資源や資金が不足しているし、都市部のように市場を通じた労働力や資金の調達が期待できない。とりわけ、合併問題との関係から最近注目されている「地域経営」に関するノウハウなどのソフト的な蓄積が豊富でないことが多く、現実に地域経営を進める際に手探り状態になっている。

そのため、こうした資源やノウハウを創り出す「知識創造」システムの構築が求められる。ここで述べている知識創造とは、「ある主体（組織と言い換えても良い）による連続

的・意図的な知識の創造プロセス」であり、近年は企業による「知識創造」に注目が集まっている（野中・竹内 1996, 野中・紺野 1999 など）。さらに地域社会やコミュニティのような非営利組織も主体として同様の役割を担い得ると考えられる（工藤 2003, 梅本 2002)。このような知識創造を進める場合に中心となるのは、「学習」プロセスであり、とりわけ組織としてどのような学習が進められるかが課題である(ワトキンス・マーシック 1995)。

地域で知識創造を進める場合の問題は、前述したように、地域に十分な社会関係資本がないということである。特に主体となる組織に「人材」が不足することは、学習プロセスにとって深刻な問題である。しかしこれまで提唱されてきた内発的発展では、地域内で人材や資金を調達できないケースについての説明が不十分である。

そこで、地域内だけではなく、地域外からの「支援」や「協力」を受け入れるという発想が求められる。具体的には、それは地域外住民であるいわゆる「よそ者」によってこれらを補完するという選択肢が考えられる（鬼頭 1998）。

それは、「よそ者」と協働しながら地域を運営して行くという構想であり（敷田・森重 2003a, 敷田・森重 2003b）、従来の外来型開発において、当該地域が他律的に開発を受け入れてきた事例とは決定的に異なっている。本稿でも、外部への依存を、単純によそ者への期待に転換するのではなく、自律的な学習によって、地域がよそ者や公共事業を主体的に活用していく仕組みを目指した。

本稿で提案するモデルは、大学を含む高等教育機関や地域外の「よそ者」が、地域の人々と交流・連携することを通じて、地域の学習力が高められ、知識を含む新たな成果が創り出されることを意図している。具体的には、「オープンユニバーシティ構想」と呼ばれるまちづくりモデルを提案する。

## 2. 白山麓について

### 2.1 白山麓地域

白山麓は、白山の周辺に位置する白峰村、尾口村、吉野谷村、鳥越村、河内村、鶴来町から構成される地域であり（図 1）、中でも吉野谷村、尾口村、白峰村は白山国立公園（1962 制定）の一部を構成している山村の中山間地域である。

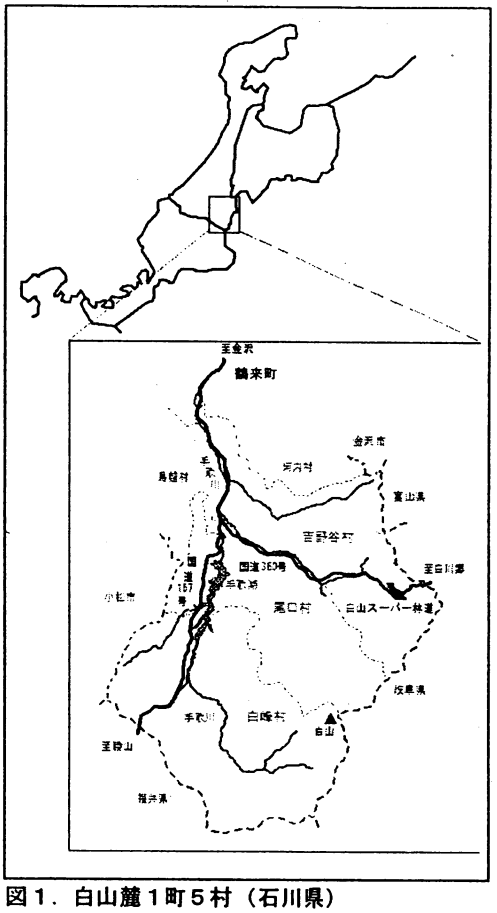



**図 1．白山麓 1 町 5 村（石川県）**

この地域は、ダム開発が行われるまでは都市圏からの交通の便が悪く、また日本有数の豪雪地帯であることから、比較的金沢市に近い鶴来町や河内村を除いて、人口流出が続いている。2000 年（国勢調査時）における人口は 1 町 5 村併せて約 2 万 9 千人(白峰村：1, 186 人、尾口村：731 人、吉野谷村：1, 400 人、鳥越村：3, 154 人、河内村：1, 205 人、鶴来町：21, 477 人）、高齢者比率も約 19%（白峰村：29. 8%、尾口村：28. 4%、吉野谷村：32. 1%、鳥越村：30. 3%、河内村：21. 0%、鶴来町：15. 5%）に達している。

歴史的には、林業や養蚕・焼畑農業が 5 村

の産業の中心であった。また鶴来町は古くから白山ひめ神社の門前町や、山地の産物を扱う市場町としても栄えた。しかしこうした産業は現在衰退し、土木建設業や観光業が地域の基幹的産業となっている。

### 2.2 手取川総合開発事業の影響

過疎化・高齢化が進行した白山麓では、過疎地域や振興山村、特別豪雪地帯などの指定で補助金を活用し、社会基盤や公共施設整備と生活水準の向上を図ったがそれでも過疎化・高齢化は進んだ。そして地域衰退の危機感がいっそうつのり、土木事業がさらに進められた。その過程で、白山の観光開発と白山麓の総合的開発を図るために1966年に「石川県総合計画」の中で手取川ダム建設が計画され、1974年からは地域活性化に向け総事業費3,177億円の手取川総合開発事業が始められた。この手取川ダムの建設を中心とした地域開発事業によって、尾口村と白峰村の村境にあった5つの集落328戸が水没することとなった。しかし、同時に金沢への交通アクセスが大幅に改善されたほか、スキー場建設などの観光開発が積極的に進められた。これらの事業によって所得水準の向上や雇用機会の拡大、若年者の定着などの「一定の経済効果」は見られた（佐々木 1992）。

しかし同時に、手取川総合開発事業は、白山麓地域の公共事業や環境開発への過度の依存など多くの課題を残した。積極的な観光開発が進められ、各地でスキー場開発や温泉ボーリングなどが行われた。また観光客数は開業当初こそ増加したがその後は減少傾向にある。近年の暖冬や近隣のスキー場との競争激化などから、利用者数が大幅に減少している。

### 2.3「よそ者」との協働へ

公共事業や観光開発は当該地域の外部からの補助金や交付金、観光客や観光業者などに依存することによる弊害を引き起こすことがある。例えば、公共事業は白山麓の自然環境を破壊した。白山スーパー林道の建設時に掘削された土砂が尾添川に捨てられたことによってブナ林が破壊されたほか、イワナなどの水生生物も壊滅的な打撃を受けた（近藤1996）。しかし、公共事業による補助金の減少が地域衰退につながるという認識から、行政は今後も道路や施設整備を進めていく姿勢を変えていない。

また、登山者の踏みつけによる裸地化や登山道の侵食、山菜の盗掘など、観光やレクリエーションによる自然環境への負荷は増えている。ところが、観光収入の魅力は捨てがたく、自然環境の過度の利用をある程度容認せざるを得ない。

このような地域外への依存は、白山麓のように十分な社会関係資本が確保できない地域では、仕方のないことだとも考えられる。また、たとえ外部との往来を遮断しようとしても、今日のようにモビリティが高く移動が自由な状況では、観光客などの外部者を排除することは難しい。そこでむしろ、地域外からのさまざまな来訪者との「協働」による地域経営を目指してはどうかという発想が生まれる。

その例として、白山麓の1町5村が連携してさまざまな事業を実施する「白山連峰合衆国」や、尾口村で進められてきた電子メールによる疑似村民の仕組みである「Eメール村民制度」をあげることができる。

また尾口村の一里野観光協会では、観光の動向について都市からの情報収集を積極的に行っており、エコツーリズムにも注目している。村内に5ヶ所ある禅宗の道場で白山麓の歴史を聞いたり、報恩講料理（精進料理）を味わうことを目的とした観光で差別化を図る計画もある。

## 3. スパイラルサーキットモデルとオープンユニバーシティ構想

### 3.1 地域創造のサーキットモデル

オープンユニバーシティ構想の基本となっているのは、敷田・末永(2003)、敷田・森重(2003a, 2003b)が事例研究から導き出した、「店を開く」、「ネットワークの形成」、「成果の発信」、「イメージの形成」の4つのフェーズと、「学習」のコアで構成されているサーキットモデルである(図2)。このモデルは、地域や組織の内外の知識を持つ人々が創発的に影響しあって新たな知識を創りだす連続的なプロセ

スを描いている。本稿では、このモデルに基づいて地域に大学が店を開く、オープンユニバーシティ構想を提案するが、まずサーキットモデルについて説明しておきたい。

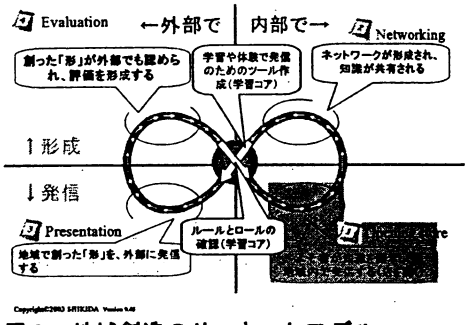



**図2．地域創造のサーキットモデル**

サーキットモデルの具体的なプロセスは一般に、「店を開く」からスタートする(フェーズ1)。まず「店を開く」とは、一般に特定の知識を持ったよそ者が、特定のテーマに関する知見やノウハウ、考え方などの知識を、周囲の人々が理解できる形で示す、つまり「知識を開示する」という意味である。本稿では「店を開く」という表現を用いているが、それは知識を書棚に並べた「書店を開く」ことにたとえているからだ。また、ここでは「よそ者」が店を開くとしたが、地域住民自身が店を開くケースがあってもかまわない。

そして、地域でこのような店がいくつか開くと、その店同士がお互いの発信した知識を相互参照することで、それぞれが持つ知識の有用性に気づき、それが契機となって店どうしのつながり、つまり相互のネットワークが形成される(フェーズ2)。そのネットワークの中では、例えば、自分の持つ知識と異なる知識に気づき、相互に知識を活用しようと参照し合うようになる。

次に、開いた店同士で話し合いなどが頻繁に行われるようになると、知識の相互共有が起き、学習が促進される(コアの段階)。

そして学習の結果、具体的な形が生み出され、地域外に向けて発信される(フェーズ3)。この形とは、地域活動やイベント、報告書、ホームページなどの目に見える「成果」である。ここで重要なことは、その成果が地域の外部の人々から「見える」具体的な成果かと言う点だ。つまり、見えないものは成果とはなり得ない。そして、その成果から地域のアイデンティティやコンセプトが、地域住民や外部にいるよそ者にも認識されるようになる。

いったん成果が発信されれば、その成果は評価の対象となる。外部のよそ者たちは、発信されたコンセプトを評価する。それに同意できるとか、外部の人々に満足できると判断されると、それは具体的な「イメージを形成」し始める(フェーズ4)。ただし、そのイメージは、発信された単一の成果から生み出されるのではなく、いくつもの成果を総合的に評価することでできあがる。

イメージができれば、その内容を理解し、それに魅きつけられた(評価に賛同した)新たなよそ者が地域に入ってくる可能性が生まれる。その結果、また新たな知識がよそ者によって持ち込まれる。これは、単にフェーズ1に戻るのではなく、より多様な知識が集まって「店を開く」新たなフェーズ1に移行することを意味している。

こうしてサーキットモデルを周回することで、よりいっそう多様な知識が地域に集まり、地域の知識レベルが上昇する。それと同時に、この連続的なプロセスの中で、地域の持つ「学習力」が上昇していく。

このモデルの特徴は、第1に、地域外からよそ者を招き入れ、彼らの持つアイディアや技術を生かせる柔軟な「地域の開放性」である。第2に、伝統的に地域に存在してきた知識と地域外の知識の創発を意図している。第3に、地域のアイデンティティを主張することで、それに同調する多様なよそ者をさらに地域に招き入れる「連続的なプロセス」となる。第4に、こうしたプロセスが、地域における「組織学習」をもたらす。

### 3.2 白山麓オープンユニバーシティ構想

地域創造のサーキットモデルを応用し、あらたなまちづくりモデルとして、白山麓地域と外部の高等教育機関が連携・協働するスタイルの地域学習モデルを「白山麓オープンユニバーシティ構想」として提案したい。この

モデルは、前述したように、大学を含む高等教育機関や地域外の「よそ者」が、地域の人々と交流・連携することを通じて「学習」することで、相互関係の中で学習力が高められ、知識を含む新たな成果を創りだしてゆく「創発的な」プロセスである。

白山麓オープンユニバーシティ構想の基本的な学習コンセプトを図示すると図３となり、これをスパイラルサーキットモデルと呼ぶ。白山麓で「よそ者」である県内外の大学(大学研究者)は「店を開く」ことからスタートする。そして、白山麓ですでに開いている地域住民の「店」と知識を共有し、大学の教員と学生が白山麓をフィールドとして地域資源に関する調査・研究を進めることを特徴とする。そこから具体的な成果が生まれると、外部に向かって発信することができる。その成果を見た他の大学の研究者たちは、興味を持って新たなアクターとして参加してくる。

今までのように大学を地域に開放し、そこに知識を求めて地域からやって来るのでもなく、逆に優れた知識を持つ大学が地域を指導するのでもない、第３の選択として、よそ者である大学が地域で「店を開き」、地域住民と大学が協働した創発的な知識創造を念頭に置いている。専門分野の異なる地域外の高等教育機関と複数連携することで、白山麓に「仮想的な大学」を開き、地域住民の進めるまちづくりを支援する。またその活動の中で、大学の教員と学生が白山麓をフィールドとして調査・研究を進め、学生たちへの教育機会を地域が提供し、住民・大学・白山麓地域の行政の三者が満足できる関係を創り出す。また住民も大学の学生や教員との交流と協働の中で、生涯学習の機会を得る。これら三者の関係と役割分担を図４に示す。

スパイラルサーキットモデルによる白山麓オープンユニバーシティ構想の特徴として、(1)地域住民と合同で調査する、(2)地域で調査成果を発表する機会を作る、(3)地域の持つ知識と地域外から大学などが持ち込む知識を共有する、(4)具体的な成果の形にする、(5)それを積極的に地域外に向けて発信することに注意を払う、ことを強調したい。

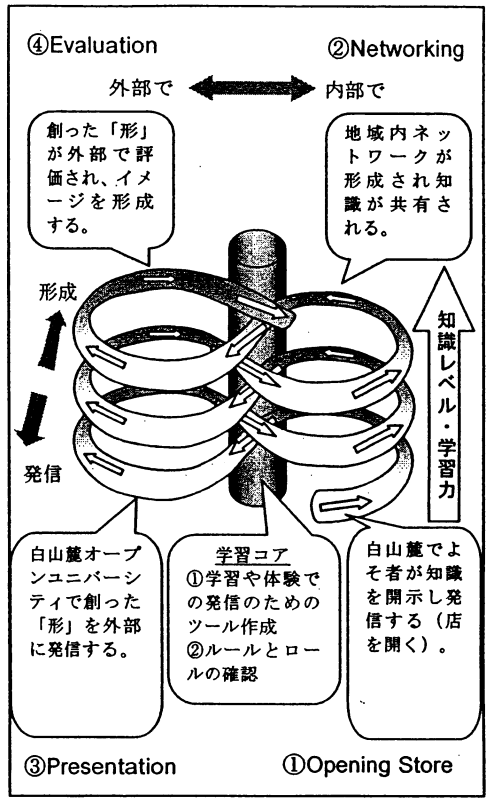



**図３．白山麓オープンユニバーシティ構想におけるスパイラルサーキットモデル**

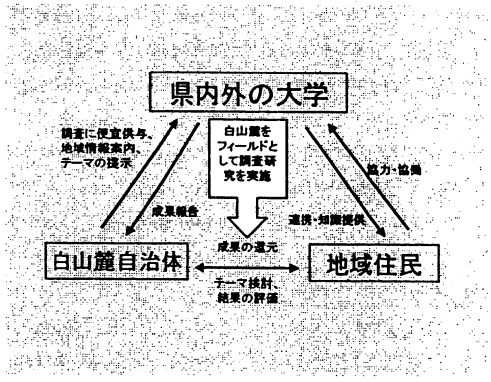



**図４．県内外の大学、白山麓自治体、地域住民の連携**

### 3.3 オープンユニバーシティ構想のためのシステム

スパイラルサーキットモデルでは、協働とコミュニケーションのための機会をできるだけ多く提供することが、潤滑にサーキットを周回させ、スパイラルを登っていくために、重要である。

このため、まずは地域外の者が実際に白山麓地域内に出かけていって活動するための機会の提供が必要である。具体的には、各種学習イベントの実施や、地域内の魅力的な資源の調査と紹介などを想定する。しかし、これだけでは、過疎化が進み、社会関係資本が低下している地域にとっては十分な政策とは言えない。また大学にとっても、地域で研究や教育を展開するには、都市部での活動との差を保管するそれなりのインフラが必要だと思われる。

そこで、ＩＴ技術を積極的に活用し、知識を開示、発信、共有、議論し、より高度な知識へと転換していくための場の提供として、ウェブページ上の情報発信及び協働スペースの構築を行う。すなわち、「白山麓オープンユニバーシティホームページ」を作成する。これが「仮想的な大学」の図書館やゼミ室或いは講堂となり、地域を越えたコミュニケーションを可能とし、協働による知識の形成を促進すると期待している。つまり、サーキットの右側の部分、すなわち地域内部での発信と形成に関しては実際に地域内で活動をしているということに負うところが大きいが、左側の部分、すなわち地域外部への発信と外部評価の形成に関しては、ホームページにより大きく支援される。白山麓オープンユニバーシティホームページには以下の機能がある。

知識・情報の発信

地域内の観光資源、自然環境、文化行事、フィールドワークの研究成果など、様々な情報を発信する。これは仮想的な大学における研究成果公開や公開授業・講演会などにあたると考えられるであろう。

現在、白山麓をフィールドとして、地域資源や地域の状況に関して、人々の聞き取り調査や資料調査などを行って、資源マップの作成を行っているので、その成果などが発信されることになる。

知識・情報の蓄積

地域学習資源データベース、発信された情報は一過性のものではなく、それをもとに発展させ、データベース化して蓄積を行う。これは資料を保存する場所であるから、オープンユニバーシティの図書館にあたる。

議論・協働の場の提供

研究テーマごとに、自由に発言可能な掲示板を設置し、議論を行い、発展させていく。これはオープンユニバーシティにおける研究ゼミ活動にあたる。遠隔地域の専門家とも議論を行うことができるから、知識レベルの向上に役立つ。

マルチメディア情報の発信

例えば、白山麓の植物図鑑など、画像を使った学習資源の公開が可能である。ウェブを通じた生涯学習セミナーも実施可能である。

特に、将来的には、ウェブカメラを使った、地域内の資源のリアルタイム映像配信など、より地域と地域外の遠隔地の一体感を高める方向で発展させていく。

尾口村では、オープンユニバーシティ構想より以前から、Ｅメール村民制度という先駆的な試みがなされている。地域外の人々を募集して、仮想的な村民として登録し、Ｅメールを通じて、村の様子や村内行事の案内、特産品の販売などを行って交流するという制度で村役場がこの制度を主催している。村の運動会や文化祭にはＥメール村民の人たちが実際に村をおとずれて尾口村村民たちと交流し、村の活性化に一役かっている。

オープンユニバーシティ構想では、このＥメール村民制度によるよそ者との協働による地域振興の成果に着目し、これにさらに、(1)高等教育機関の積極的な参加、(2)白山麓地域全体を対象にした規模の拡大、(3)マルチメディア技術を含むＩＴ技術のより高度な利用を加えて、さらなる地域振興へと役立てていくことを目指している。

## 4. よそ者との協働に関する留意点

これまで、開かれた地域社会を想定し、地域住民とよそ者との協働を通じて生み出される新しい知識を積極的に評価してきた。しかし、協働の主体である「地域住民」「行政」「高等教育機関」などの間に介在する非対称性には十分留意する必要がある。

第1に、今回の研究会のテーマの一部を構成する「教育力」に関連して言及しておかなければならない。広辞苑によると「教育」とは「人を教えて知能をつけること。人間に他から意図をもって働きかけ、望ましい姿に変化させ、価値を実現する活動。」とされている。これは、教育概念自体が不可避的に有している主－従関係、すなわち支配－被支配の構造を端的に示しているといえよう。例えば小中高等学校における教育の現場においては、「知を提示する教師」と「知を授かる生徒」という役割構造が存在している。また教師が生徒に示す教育内容は、国により策定された教育基本法や学習指導要領などに依っている。もちろんそれぞれの教育現場によってバリエーションはあるが、教師－生徒間の知的相互交流による新たな知の創造は念頭に置かれておらず、あったとしても付随的意味しか与えられていない。

そのような「教育」に対して、われわれが示そうとしている構想は、どちらか一方が他方に対して支配的な立場に立ち権力を行使するのではなく、各主体間の積極的な相互交流および学習過程を通じて創出される知的営みを念頭に置いている。それは具体的には、「地域住民が域外からの来訪者を教育する」とか「行政および研究機関の専門家が地域住民を教育する」とか「地域内の知識階層や有力者がその他の住民を教育する」という構造を生み出さないよう十分に留意する必要があることを意味している。

第2に、専門的知識に関する問題があげられる。高度に専門化および細分化を遂げた近代の科学的知識は一般の人々には容易に理解出来ないものが少なくない。中山間地を含む地域振興に関する議論の主役は、経済理論や社会理論を操る行政および研究機関の専門家たちであった。このような専門家たちにより問題が提起され解決方法が提示されることは問題解決にとって必要なことである。しかし、そのこと自体が問題を孕んでいることを認識しておく必要がある。例えば、専門家によって担われる環境問題研究に関して中島(2003)は、「『生活者にとっての問題』から『専門家にとっての問題』へとシフトさせることで、その解決を支配的な政治－経済システムの枠内へと押し込めてしまう」と批判的にとらえている。氏がいうように、われわれは「好むと好まざるとにかかわらず、専門家として科学的知識を独占的に利用し得る立場」（中島2003）にあり、そのことに内省的(reflexive)にならねばならないのである。

そしてそれは第3に、事業および活動の主たる受益者は当該地域の住民であるということを再確認することでもある。確かにわれわれは、地域外へと開かれた知的および物質的な交流やネットワークによって新たに形成される社会的関係を通じて、中山間地域の活性化を図る構想を提示している。しかし、われわれを含む専門家によって提示された選択肢を受け入れるかどうかを最終的に決定することを許される人々は当該地域に定住する地域住民であると考える。われわれは、「地域住民」と「域外からの来訪者」および「域外で誕生した新しい知」などを結びつける積極的「媒介者」としての役割を果たす必要があると考えている。

また、第4に地域外住民による当該地域への視点も重要な問題である。特に当該地域が中山間地域である場合、地域を「見る者」と「見られる者」との関係は、「中心」－「周辺」という権力構造を伴っている場合がおおい。例えば、橘本は、西洋人の非ヨーロッパ世界への旅をオリエンタリズムの文脈から、すなわち「近代社会に生きる現代人が疲れ果てた精神を『癒す』ために、普段経験できないような過去の時代や……さらには農村の『本当の』生活や文化に接することを……求める行為」（橘本 2003）ととらえる。これは都市－農村関係に関しても重要な視点を提起している。よそ者である都市住人、あるいは主として都市住人である研究機関に所属するわれわれ専門家たちの村落社会への視点が、

このような一種のオリエンタリズムに陥ることのないように十分注意しなければならない。

最後に、地域社会内部における多様性や重層性を見逃してはならないということである。地域社会を域外社会と対峙させて自立的な社会として提示する場合、また地域の社会的文化的固有性を強調する場合、地域社会内部の階層構造への視点が捨象される傾向にある。特に山間地域においては歴史的に地主－小作関係が地域の社会構造を規定していたし、今日においても旧来の関係が継承されている場合が少なくない。また比較的新しい関係では、土建業や観光業などを中心とする地域の新たな産業構造が当該地域の社会関係や政治的決定に大きく反映している。そしてそこでは、地域内部においてもある事業に関して受益者と非受益者および被害者が複雑な社会関係を構成しているのである。したがって、それら受益者－非受益者の関係に十分配慮する必要がある。

## 5. まとめ

住民・大学・行政の連携と協働による白山麓オープンユニバーシティ構想の実現に向けて、知識形成の基本運用モデルとして、スパイラルサーキットモデルを適用することを提案した。この試みは、その地域に存在する暗黙的・潜在的な知識を可視化・有形化し、さらに、協働によって発展させ、有用な学習資源としての利活用を通じて地域貢献しようとする試みである。

白山麓オープンユニバーシティ構想は、現在、実運用に向けて準備中である。本報告では、基本的な考え方と構想の枠組みについて述べたが、より具体的な内容と成果については、実運用による成果が出た時点で稿を改めて報告を行いたい。

### 参考文献


天野礼子（2001）ダムと日本，岩波書店

橋本和也（2003）観光開発と文化研究，橋本和也・佐藤幸男編『観光開発と文化―南からの問いかけ』，世界思想社，54-82

平野繁臣（2000）地域経営学のススメ―内発型・循環型社会の構造と機能，通商産業調査会

保母武彦（1996）内発的発展論と日本の農山村，岩波書店

鬼頭秀一（1998）環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程―諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に，環境社会学研究，(4) 44-59

近藤泰年（1996）傷だらけの神々の山―立山、白山の自然は今，山と渓谷社

工藤剛治（2003）社会的組織学習，白桃書房

中島弘二（2003）環境問題における「専門家」とは何か，伊藤達也・浅野敏久編『環境問題の現場から―地理学的アプローチ』，古今書院，184-194

野中郁次郎・竹内弘高（1996）知識創造企業，東洋経済新報社

野中郁次郎・紺野登（1999）知識経営のすすめ―ナレッジマネジメントとその時代，筑摩書房

佐々木雅幸（1992）現代北陸地域経済論，金沢大学経済学部研究叢書

佐藤寛編（2001）援助と社会関係資本―ソーシャルキャピタル論の可能性，アジア経済研究所

敷田麻実・森重昌之（2003）持続可能なエコツーリズムを地域で創出するためのモデルに関する研究，観光研究，15(1) 1-10

敷田麻実・森重昌之（2003）公共事業の戦略的活用と地域の環境保全―北海道黒松内町における持続可能な地域振興と政策プロセスの検証，環境経済・政策学会年報，8（印刷中）

敷田麻実・末永聡（2003）地域の沿岸域管理を実現するためのモデルに関する研究：京都府網野町琴引浜のケーススタディからの提案，日本沿岸域学会論文集，(15) 25-36

鶴見和子（1989）内発的発展論の系譜，鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』，東京大学出版会，43-64

梅本勝博（2002）知識創造自治体，杉山公造・永田晃也・下嶋篤編『ナレッジサイエンス―知を再編する 64 のキーワード』，紀伊國屋書店，62-65

ワトキンス・K，マーシック・V（1995）「学習する組織」をつくる，日本能率協会マネジメントセンター